

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	197	事業名	消防水利整備事業 (末続)	事業番号	◆D-23-1-2
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)		
総交付対象事業費	20,122 (千円)	全体事業費	20,122 (千円)		
事業概要					
<p>津波被災地域の復興に向けた、久之浜町末続地区の「防災集団移転促進事業」に併せ、同地区の火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。</p> <p>【整備予定箇所】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 久之浜町末続地区 (防災集団移転先) 40m<sup>3</sup>級耐震性貯水槽 1基</li><li>○ 久之浜町末続地区 (防災集団移転元) 消火栓 1基</li></ul> <p>【復興ビジョン】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○ 取組の柱 3 社会基盤の再生・強化</li></ul> <p>主な取組み：被害の大きかった沿岸域等について、防災施設の整備・強化を図ることを目的とし、震災時に発生する断水、既存防火水槽の破損等に対応するため、消防水利の整備を進める。</p>					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>耐震性貯水槽 測量調査設計委託 N = 1 基</li><li>消火栓 撤去工事 (既存) N = 1 基</li></ul> <p>&lt;平成 27 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>消火栓 設置工事 N = 1 基</li><li>耐震性貯水槽 設置工事 N = 1 基</li><li>建設資材等価格特別調査委託 N = 1 式</li></ul> <p>※平成 27 年度、いわき市内全域に設置する耐震性貯水槽に係る調査</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地区は、東日本大震災の津波により、区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた久之浜町末続地区の防災集団移転対象地区である。</p> <p>移転先は消防水利が消火栓 1 基のみの設置のため、消火活動に支障が生じることが懸念されることから、消防水利の多元化を図るために耐震性貯水槽の整備を図るもの。</p> <p>また、移転元は、震災により越水した河川の改良工事に伴い、消火栓の移設が必要となるもの。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
末続防災集団移転促進事業					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-23-1				
事業名	末続防災集団移転促進事業				
交付団体	いわき市				
基幹事業との関連性					
防災集団移転に伴い、防災施設の整備・強化を図ることで安心・安全な街を形成し、著しい被害を受けた当該地域の復興を一体的に推進するもの。					

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	197	事業名	消防水利整備事業（末続）	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	-----	-----	--------------	--------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費(b+f)				7,608	12,514		20,122
	交付対象事業費(b)				7,608	12,514		20,122
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(c)				7,608	12,514		20,122
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 $(d) = a \times b + (c - a \times b) / 2$ ○効果促進事業等の場合 $(d) = 0.8c$				6,086	10,011		16,097
	対象外事業費(f)				0	0		0
事業工程	交付対象事業				【耐震性貯水槽】 ・測量調査設計委託 ・建設資材等価格特別調査委託（市内全域分） 【消火栓】 ・既存撤去工事	【耐震性貯水槽】 ・設置工事 【消火栓】 ・設置工事		
	対象外事業							

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	消防水利整備事業	工事費 (A)	22,808		
箇所名	久之浜町末続	控除額 (B)			
事業認可 告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	22,808		
事業着手年度	平成26年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成26~27年度	交付額 (D)	18,246		
工事延長及び 施行面積		摘 要			
事業完了予定期日	平成27年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		耐震性貯水槽測量調査設計委託	1	基	2,236
		耐震性貯水槽設置工事	1	基	14,200
本工事費	19,572	建設資材等価格特別調査 委託(市内全域分)	1	式	1,000
設計委託費	3,236	消火栓撤去工事	2	基	2,600
用地費及補償費		消火栓設置工事	2	基	2,772
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	22,808	本工事費・計			22,808

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(H26)

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	消防水利整備事業(末続)	工事費 (A)	7,608		
箇所名	久之浜町末続	控除額 (B)			
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	7,608		
事業着手年度	平成26年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成26~27年度	交付額 (D)	6,086		
工事延長及び施行面積		摘 要			
事業完了予定期日	平成27年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		耐震性貯水槽測量調査設計委託	1	基	2,236
		消火栓撤去工事	1	基	1,600
本工事費	4,372	消火栓設置工事	1	基	2,772
設計委託費	3,236	建築資材 価格特別調査	1	式	1,000
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	7,608	本工事費・計			7,608

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料(H27)

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法			
事業名	消防水利整備事業(末続)	工事費 (A)	12,514		
箇所名	久之浜町末続	控除額 (B)			
事業認可告示年月日		交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	12,514		
事業着手年度	平成26年度	基本国費率	4/5		
事業施行期間	平成26~27年度	交付額 (D)	10,011		
工事延長及び施行面積		摘 要			
事業完了予定期日	平成27年度	工種	数量	単位	金額
経費の配分		耐震性貯水槽設置工事	1	基	12,514
設計委託費					
用地費及補償費					
船舶及機械器具費					
工事費計 (A)	12,514	本工事費・計			12,514

# いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度～平成27年度)

平成26年11月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体 市	No.	197事業番号	◆D-23-1-2事業名	消防水利整備事業(末続)				事業実施主体	いわき市
項 目	平成24年度				平成25年度				備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
関係各部等との協議						→			

項 目	平成26年度				平成27年度				備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
耐震性貯水槽 測量・設計		→ 測量・設計委託							
建築資材等価格特別調査				→ 価格特別調査					
耐震性貯水槽 新設工事					→ 設置工事				
消火栓撤去			→ 消火栓撤去						
消火栓設置							→ 消火栓設置		
その他(議会等)				→ 補正予算計上					事業採択後、補正予算を計上

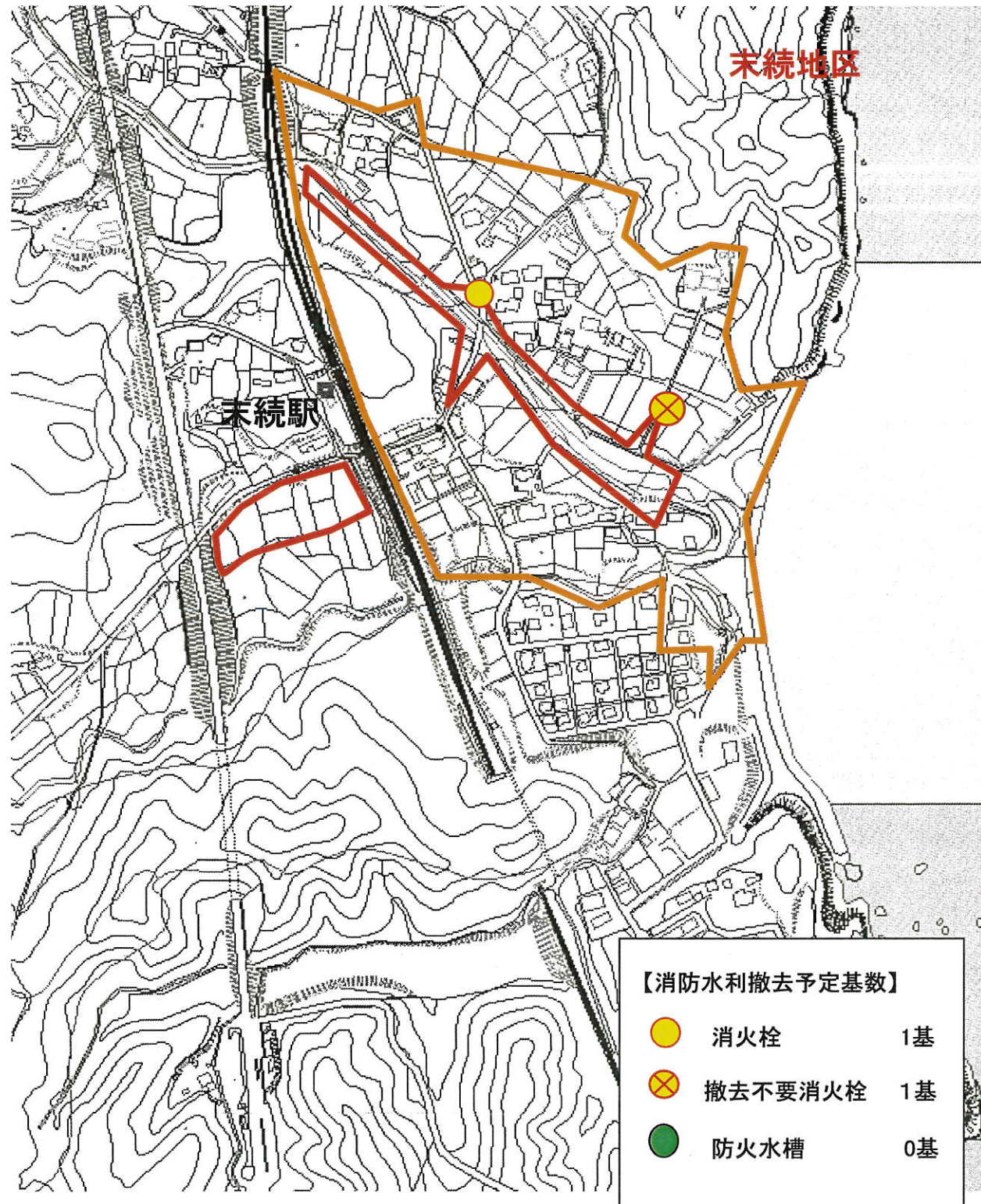
(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

# 震災前の消防水利の配置

※整備の必要となった箇所



# 消防水利の配置計画

